四半期報告書

（第39期第２四半期）

自　平成23年７月１日
至　平成23年９月30日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目７番26号 有明フロンティアビルＡ棟

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
　　(4) ライツプランの内容 …… 7
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(6) 大株主の状況 …… 8
　　(7) 議決権の状況 …… 9
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 13
　　四半期連結損益計算書 …… 13
　　四半期連結包括利益計算書 …… 14
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 24
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 25

［四半期レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月４日
【四半期会計期間】	第39期第２四半期（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　富士本　淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目７番26号 有明フロンティアビルＡ棟
【電話番号】	０３（５５３０）３０５５
【事務連絡者氏名】	取締役　麻野　憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目７番26号 有明フロンティアビルＡ棟
【電話番号】	０３（５５３０）３０５５
【事務連絡者氏名】	取締役　麻野　憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第２四半期連結 累計期間	第39期 第２四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高（百万円）	11,491	41,804	45,019
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△2,465	22,086	6,643
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△3,605	20,405	4,468
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△7,300	19,287	△5,494
純資産額（百万円）	120,009	137,829	120,922
総資産額（百万円）	139,321	164,804	139,946
１株当たり四半期(当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△45.24	257.35	56.16
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	86.0	83.6	86.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,598	23,173	26,159
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	299	△1,945	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,638	△940	△92
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,052	49,285	29,432

回次	第38期 第２四半期連結 会計期間	第39期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日	自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△16.86	161.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第38期第２四半期連結累計期間については、１株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第39期第２四半期連結累計期間、第38期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第38期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年８月５日開催の取締役会において、連結子会社であるアルゼメディアネット株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

（１）合併の目的

アルゼメディアネット株式会社は、当社グループが保有するコンテンツ資産の版権許諾窓口として、ＰＣ・モバイルなどさまざまなプラットフォームで、パチスロ関連コンテンツのプロデュースを行っております。

このたび、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、アルゼメディアネット株式会社を吸収合併することといたしました。

（２）合併の方法

株式会社ユニバーサルエンターテインメントを存続会社、アルゼメディアネット株式会社を消滅会社とする吸収合併

（３）合併に際して発行する株式及び割当

本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。

（４）合併の期日

平成23年10月１日

（５）引継資産・負債の状況（平成23年９月30日）

資産合計　994百万円　　負債合計　220百万円

（６）吸収合併存続会社となる会社の概要（平成23年３月31日時点）

商号	株式会社ユニバーサルエンターテインメント （存続会社）
事業内容	パチスロ・パチンコ事業
本店所在地	東京都江東区有明三丁目７番26号有明フロンティアビルＡ棟
代表者	代表取締役社長　富士本　淳
資本金	3,446百万円（※）
発行済株式数	80,195,000株
純資産	96,132百万円
総資産	114,742百万円
事業年度の末日	3月31日
大株主及び持分比率	岡田ホールディングス合同会社　　67.90％ GOLDMAN, SACHS&CO. REG　9.73％

※平成23年５月30日開催の取締役会において、資本金の額の減少について定時株主総会に付議することを決議し、６月21日開催の定時株主総会において承認され、７月23日に効力が発生しており、現在の資本金は98百万円となっております。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第２四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドを中心とした新興諸国の景気は内需を中心に拡大傾向にありますが、欧米諸国においては、高い失業率やギリシャのデフォルト懸念もあり、景気回復のテンポは鈍化しております。

わが国の経済における生産活動は、サプライチェーンの立て直しに伴い、持ち直し傾向にあるものの、東日本大震災の影響や、電力供給の制約、各業界における自主的な節電などにより、企業収益は減少しております。

そのような中、当社グループは当第２四半期連結累計期間において、８月から納品を開始したパチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』が７万台の大ヒット機種になったことなどにより、売上高は41,804百万円（前年同四半期比　263.8％増）、営業利益は18,548百万円（前年同四半期　営業損失2,399百万円）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の2011年１月から６月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は、前年同期比約3.7倍となる295百万ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から、同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差し引き、持分法による投資利益として3,626百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は22,086百万円（前年同四半期　経常損失2,465百万円）、四半期純利益は20,405百万円（前年同四半期　四半期純損失3,605百万円）となりました。

また、業績が好調に推移していることから、株主様への利益還元として、９月末日時点の株主様に対し、１株当たり70円の配当を行うこととしております。なお、東日本大震災の復興支援として、義援金１億円を、東京都を通じて被災地に寄付しております。

なお、セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第２四半期連結累計期間においては、パチスロ機２タイトルを市場投入いたしました。

８月には、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』の導入を行っております。このパチスロ機は、９年前に当時のパチスロ市場を席巻した『ミリオンゴッド』の後継機です。前作の『ミリオンゴッド』の魅力を継承させつつ、現在の市場の主流となっているＡＲＴ機のゲーム性を加えた魅力あふれるパチスロ機となっており、市場からの絶大な評価を頂き、受注開始後約１週間程で完売となりました。

導入後ユーザー様からの人気も非常に高く、それにより、さらにホール様からの多くの追加導入のご要望をいただくこととなり、急遽部材を調整して可能な限り増産し、販売を行いましたが、すべて完売となり、約７万台の導入となりました。

このパチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』に加えて、第１四半期に販売を開始いたしました『ダイナミックサンダーＶ』や前期より継続して販売している『緑ドンＶＩＶＡ！情熱南米編』も引き続き導入を行いました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約95千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は、40,539百万円（前年同四半期比　292.1％増）、営業利益は21,795百万円（前年同四半期比　3,445.3％増）となりました。

②その他

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、携帯サイト『ユニバ王国』において、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』の実機販売と連動して、各種コンテンツを配信し、会員数の増加に努めました。また、継続的に、iPhone及びAndroid向けアプリケーションの配信を行い、いずれもアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社は、主要事業である放送事業において、スカパー！の全体加入件数の減少傾向を受けて当該番組の契約者数も減少しました。しかしながら、日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」の加入件数が順調に推移したため、放送事業の売り上げは前年対比で微減に留まっております。また、９月には日本アミューズメント放送株式会社のホームページと連動したファンサイトを開設しました。これは、既存視聴者の方々だけでなく、潜在視聴者の方々へも情報提供をしていくことを目的としており、市場拡大しているインターネット動画市場をも睨んだ、サービス拡大への布石でもあります。なお、当該期間のインターネット動画配信等の配信事業につきましては、前年同四半期比142％の増収となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間におけるその他売上高は、1,447百万円（前年同四半期比　3.8％増）、営業損失は5百万円（前年同四半期 営業損失341百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により23,173百万円の増加、投資活動により1,945百万円の減少、財務活動により940百万円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により434百万円が減少した結果、19,852百万円の増加となりました。その結果、当第２四半期連結会計期間末残高は49,285百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を22,453百万円（前年同四半期 税金等調整前四半期純損失3,396百万円）計上し、売上債権の増減額（△は増加）を△165百万円（前年同四半期　△901百万円）計上しましたが、仕入債務の増減額（△は減少）を2,775百万円（前年同四半期　353百万円）計上したこと等により23,173百万円の収入（前年同四半期　1,598百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出を1,762百万円（前年同四半期　138百万円）計上したこと等により1,945百万円の支出（前年同四半期　299百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入を2,000百万円計上しましたが、配当金の支払額を2,378百万円、短期借入金の純増減額（△は減少）を△1,549百万円（前年同四半期　2,838百万円）計上したこと等により940百万円の支出（前年同四半期　2,638百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第２四半期末残高は、49,285百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,321百万円であります。なお、第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また前年度においては経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいりますが、第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「（四半期連結貸借対照表関係）　１．訴訟事件等」に記載の通りであります。

(6)経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

第３四半期においては、パチスロ機『エージェントクライシス』とパチスロ機『赤ドン雅』の新機種２タイトルの販売を開始しており、『エージェントクライシス』は10月に市場導入を開始しており、『赤ドン雅』は11月に市場への導入を開始する予定となっております。

『エージェントクライシス』につきましては、創意工夫により新しい遊技性を加えたＡＲＴ機となっており、市場に対してコアな客層を育成していく可能性を持つ仕様となっております。このタイトルにつきましては、すでに完売となり、販売を終了しております。

『赤ドン雅』につきましては、当社グループの人気キャラクターである「ドンちゃん」を使用した花火シリーズの最新作となっております。歴代花火シリーズ最多の演出や新しく豪華役物を搭載し、大当たりと市場の主軸であるＡＲＴの魅力を最大限に引き出した機械仕様となっております。全国４ヶ所での展示発表会やユーザー参加のイベントなどを行い、ホール様・ユーザー様ともに市場からの期待は非常に高く、すでに現在初期計画台数は完売となっております。

②その他

当社は、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、当社グループのメディア事業を推進しているアルゼメディアネット株式会社を2011年10月１日付で吸収合併いたしました。吸収合併後も引き続き事業拡大を図ってまいります。特に、成長著しいスマートフォン市場へは『ユニバ王国』、『スーパーリアル麻雀』ともにサービスを提供してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、パチスロ機連動の携帯サービス『ユニメモ』やライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社においては、年２回実施している視聴者アンケートや業界の問題意識、パチスロ機のホールでの稼働状況などをもとに、下期は、視聴者の方々にさらに楽しんでいただける番組編成とすることを予定しております。レギュラー番組だけでなく、年末年始の視聴者参加型番組、その他イベントと連動した番組など、視聴者の方々にさらなる満足を提供できるような番組づくりをしてまいります。インターネット動画配信等につきましては、スマートフォンへのサービス導入を積極的に推進してまいります。

また、当社グループは、マカオ及びラスベガスにおいてハイエンド向けのカジノリゾートを運営しているウィン・リゾーツ社の発行済株式の約19.6%を保有しており、筆頭株主となっております。

世界最大のカジノ市場であるマカオは、中国経済の成長に支えられ、引き続き驚異的な成長を続けており、マカオ市場全体の2011年１月～８月までの累計カジノ売上高は約217億ドルと前年同期比約46.4%増加いたしました。また、10月は、中国の建国記念日である国慶節があり、マカオ市場は中国本土からの渡航客で大いに盛り上がりをみせました。一方、ラスベガス・ストリップ地区の市場環境は、2011年に入り、月間カジノ売上高が前年同期を大きく上回る月もあり、リーマンショックに端を発した金融危機の影響から回復しつつあります。

それらを背景として、ウィン・リゾーツ社の2011年１月～９月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は前年同期比９倍以上となる422百万ドルとなりました。ウィン・リゾーツ社の運営するマカオで２つ、ラスベガスで２つのカジノホテルは世界中のＶＩＰから高い評価を得ており、今後も更なる収益貢献が期待されます。

また、当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノ・リゾートプロジェクト『マニラベイリゾーツ』においては、PAGCOR（フィリピンで唯一カジノライセンスの発給・管理を行うことができる公的企業）がゲーミングテーブル数の上限などを具体的に定めた新ガイドラインを発布したことを受け、本格的にプロジェクトを始動することとし、2011年６月にプロジェクト用地の地盤改良工事を開始いたしました。今後は、本年12月を目処に土木関連施設の杭打ち作業を開始することとし、カジノホテルは2013年12月の竣工を予定しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月４日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	－	－

（注）　「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年７月23日（注）	－	80,195,000	△3,348	98	－	7,503

（注）平成23年６月21日開催の定時株主総会決議により、平成23年７月23日付で無償減資を実施したことにより、資本金を3,348百万円減少（減資割合 97.1%）し、その他資本剰余金に振替えて、98百万円といたしました。

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡田ホールディングス合同会社	東京都渋谷区広尾１丁目10－６ 406号	54,452,500	67.90
GOLDMAN, SACHS & CO. REG （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA （東京都港区六本木６丁目10－１ 六本木ヒルズ　森タワー）	7,754,700	9.66
横塚　ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN （常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行　決済事業部）	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	2,090,300	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部） （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区月島４丁目16－13） （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,825,200	2.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木６丁目10－１ 六本木ヒルズ　森タワー）	1,203,124	1.50
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明３丁目７－26　有明フロンティアビルA棟	906,054	1.12
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND （東京都中央区月島４丁目16－13）	488,500	0.60
富士本　淳	東京都世田谷区	458,000	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	364,400	0.45
計	－	71,932,778	89.69

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 906,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,285,500	792,855	－
単元未満株式	普通株式 3,500	－	－
発行済株式総数	80,195,000	－	－
総株主の議決権	－	792,855	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目７番地26号有明フロンティアビルＡ棟	906,000	－	906,000	1.13
計	－	906,000	－	906,000	1.13

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ビーエー東京監査法人は平成23年６月１日をもって、名称をUHY東京監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,057	45,102
受取手形及び売掛金	4,538	9,049
有価証券	3,654	4,275
商品及び製品	640	3,158
仕掛品	1,339	2,233
原材料及び貯蔵品	19,617	16,303
その他	2,003	1,577
貸倒引当金	△150	△107
流動資産合計	58,700	81,592
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,333	32,407
その他	10,305	10,863
有形固定資産合計	42,638	43,270
無形固定資産		
のれん	117	83
その他	221	238
無形固定資産合計	338	322
投資その他の資産		
投資有価証券	35,452	37,063
その他	5,035	4,698
貸倒引当金	△2,219	△2,143
投資その他の資産合計	38,269	39,618
固定資産合計	81,246	83,211
資産合計	139,946	164,804

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	9,142
短期借入金	5,658	4,075
1年内償還予定の社債	1,000	1,580
未払法人税等	312	1,024
賞与引当金	178	179
その他	4,092	8,445
流動負債合計	17,609	24,447
固定負債		
社債	600	1,820
資産除去債務	181	182
その他	633	524
固定負債合計	1,414	2,527
負債合計	19,024	26,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	98
資本剰余金	7,503	10,852
利益剰余金	140,584	158,611
自己株式	△2,763	△2,764
株主資本合計	148,771	166,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△28
為替換算調整勘定	△27,883	△29,005
その他の包括利益累計額合計	△27,916	△29,034
新株予約権	67	66
純資産合計	120,922	137,829
負債純資産合計	139,946	164,804

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	11,491	41,804
売上原価	7,268	15,200
売上総利益	4,222	26,603
販売費及び一般管理費	※1　6,622	※1　8,055
営業利益又は営業損失（△）	△2,399	18,548
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	7	5
為替差益	6	－
持分法による投資利益	22	3,626
その他	34	44
営業外収益合計	76	3,680
営業外費用		
支払利息	125	50
為替差損	－	18
社債発行費	－	39
支払手数料	－	29
その他	16	5
営業外費用合計	142	143
経常利益又は経常損失（△）	△2,465	22,086
特別利益		
前期損益修正益	71	－
貸倒引当金戻入額	1	－
持分変動利益	317	374
その他	11	0
特別利益合計	402	375
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	－
設計計画変更損失	※2　1,046	－
訴訟和解金	－	5
その他	152	1
特別損失合計	1,334	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,396	22,453
法人税、住民税及び事業税	422	2,229
法人税等還付税額	△207	△78
法人税等調整額	△5	△103
法人税等合計	208	2,048
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,605	20,405
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,605	20,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,605	20,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	4
為替換算調整勘定	△3,646	△1,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	0
その他の包括利益合計	△3,695	△1,117
四半期包括利益	△7,300	19,287
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,300	19,287
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,396	22,453
減価償却費	848	813
のれん償却額	73	33
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25	△114
受取利息及び受取配当金	△14	△9
支払利息	126	50
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△0	1
設計計画変更損失	1,046	－
為替差損益（△は益）	△45	△294
持分法による投資損益（△は益）	△22	△3,626
持分変動損益（△は益）	△317	△374
売上債権の増減額（△は増加）	△901	△165
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,433	△102
未収入金の増減額（△は増加）	43	132
その他の流動資産の増減額（△は増加）	18	158
破産更生債権等の増減額（△は増加）	174	92
仕入債務の増減額（△は減少）	353	2,775
未払金の増減額（△は減少）	△1,401	264
その他の流動負債の増減額（△は減少）	78	584
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△320	△107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	－
その他	30	85
小計	△2,029	22,652
利息及び配当金の受取額	13	8
持分法適用会社からの配当金の受取額	558	2,007
利息の支払額	△18	△58
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△122	△1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	23,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△1,762
有形固定資産の売却による収入	14	21
無形固定資産の取得による支出	△57	△85
貸付金の回収による収入	920	－
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△151
敷金及び保証金の回収による収入	0	－
その他	15	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	△1,945

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,838	△1,549
社債の発行による収入	－	2,000
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	－	△2,378
担保提供預金の増減額（△は増加）	－	1,189
その他	－	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,638	△940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,175	19,852
現金及び現金同等物の期首残高	5,877	29,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　7,052	※　49,285

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（１）連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間より、Universal Entertainment Hong Kong LimitedとPananio Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（有価証券の評価基準及び評価方法の変更） 時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、前第４四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による処理に変更しております。 なお、この変更後の計算方法を前第２四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純損失は32百万円減少し、3,364百万円となり、また、その他有価証券評価差額金は32百万円減少し、△30百万円となります。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
１　訴訟事件等 ①　平成15年６月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドＸ」においてプログラム上の不具合があったことに起因し、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先７社が当社に対し約68百万円の損害賠償等を求めて訴訟を提起しております。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。 ②　コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。 ２　受取手形裏書譲渡高は、853百万円であります。	１　訴訟事件等 ①　コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており現在も係争中です。 ２　受取手形裏書譲渡高は、375百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※１．　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費　1,184 百万円 給与手当　1,489 貸倒引当金繰入額　38 賞与引当金繰入額　74 ※２．　海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係る費用1,046百万円であります。	※１．　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費　1,321 百万円 給与手当　2,297 貸倒引当金繰入額　26 賞与引当金繰入額　73 ２．　――――――――――

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　6,363 有価証券勘定　689 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　7,052	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　45,102 有価証券勘定　4,275 担保に供している預金　△92 現金及び現金同等物　49,285

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月19日取締役会	普通株式	2,378	30	平成23年３月31日	平成23年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年９月30日取締役会	普通株式	5,550	70	平成23年９月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年６月21日開催の定時株主総会において、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保することを目的とする無償減資を決議いたしました。この結果、当第２四半期連結会計期間において資本金が3,348百万円減少し、この減少額と同額その他資本剰余金が増加しております。

これらにより、当第２四半期連結会計期間末において資本金が98百万円、資本剰余金が10,852百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	パチスロ・パチンコ事業	（注）	
売上高			
外部顧客への売上高	10,339	1,151	11,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	243	243
計	10,339	1,394	11,734
セグメント利益又は損失(△)	614	△341	273

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	614
「その他」の区分の損失(△)	△341
セグメント間取引消去	306
全社費用（注）	△2,979
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,399

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	パチスロ・パチンコ事業	（注）	
売上高			
外部顧客への売上高	40,539	1,264	41,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	182	182
計	40,539	1,447	41,986
セグメント利益又は損失(△)	21,795	△5	21,789

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	21,795
「その他」の区分の損失(△)	△5
セグメント間取引消去	48
全社費用（注）	△3,289
四半期連結損益計算書の営業利益	18,548

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	27,057	27,057	－
（２）受取手形及び売掛金	4,538	4,538	－
資産計	31,595	31,595	－
（１）支払手形及び買掛金	6,367	6,367	－
（２）１年内償還予定の社債	1,000	1,000	－
（３）社債	600	600	－
負債計	7,967	7,967	－

（注）　金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）１年内償還予定の社債、（３）社債

これらは償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないこと、また当社は変動金利によって社債を発行しており、この金利は短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似している為、当該帳簿価額によっております。

当第２四半期連結会計期間末（平成23年９月30日）

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、１年内償還予定の社債及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	45,102	45,102	－
（２）受取手形及び売掛金	9,049	9,049	－
資産計	54,152	54,152	－
（１）支払手形及び買掛金	9,142	9,142	－
（２）１年内償還予定の社債	1,580	1,580	－
（３）社債	1,820	1,820	－
負債計	12,542	12,542	－

（注）　金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）１年内償還予定の社債

償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないことから、時価は帳簿価額と近似している為、当該帳簿価額によっております。

（3）社債

元利の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっておりますが時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△45円24銭	257円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△3,605	20,405
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△3,605	20,405
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,684	79,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

持分法適用関連会社による配当の実施について

当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社は、平成23年11月１日の取締役会において配当を行うことを決議いたしました。

（１）配当金の内容

・１株当たり配当金　　５米ドル

・配当基準日　　平成23年11月23日

・支払予定日　　平成23年12月21日

（２）当社連結子会社の保有株式数

24,549,222株（平成23年11月３日現在）

（３）損益等に与える影響

第３四半期連結会計期間以降の損益に与える影響はありませんが、当社の連結子会社に支払われる配当により現金及び現金同等物が増加し、持分相当額が減少することとなります。

２【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

四半期連結貸借対照表関係の注記１．訴訟事件等に記載のとおりであります。

(3) 平成23年９月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の金額……5,550百万円

(ロ) １株当たりの金額……70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年11月25日

(注) 平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月４日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会　御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原　伸之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田　修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目　達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に、持分法適用関連会社による配当の実施についての記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。